# 論文 3 次元 FEM 解析による超高強度コンクリートの若材齢ひび割れ発生 時期と位置の評価

渡邊 湊<sup>\*1</sup> 堀川 真之<sup>\*2</sup> 田嶋 和樹<sup>\*3</sup>·白井 伸明<sup>\*4</sup>

要旨:本研究は,超高強度コンクリートの自己収縮等の体積変化が RC 部材や構造物の耐震性能に及ぼす影響を評価する手法の確立が目的である。本報では,超高強度コンクリートの若材齢ひび割れに着目した2種類の実験に着目し,3次元 FEM 解析によるひび割れの評価を試みた。その結果,ひび割れ発生時期を評価するためには,ヤング係数の発現やコンクリートの温度履歴の評価が重要であることを確認した。また,ひび割れ位置を評価するためには,支保工等の養生時の外部拘束条件の影響を考慮する必要があることを示した。 キーワード:超高強度コンクリート 3次元 FEM 解析 ひび割れ 若材齢期間 熱伝導解析

#### 1. はじめに

1980年代後半から進められた NewRC プロジェクトの 成果により,我が国では RC 造建物の高層化が進められ てきた。これに伴い,高強度のコンクリートの需要が高 まり,近年では圧縮強度が 100MPa を超えるものも使用 されている。一方,このような超高強度コンクリートに ついては,未だ研究段階の分野が残されている。とりわ け,若材齢期間の挙動については未解明な点が多い。

日本コンクリート工学会に設置された自己収縮評価委 員会<sup>1)</sup>では、超高強度コンクリートを用いた実大門型フ レームを作成して若材齢ひび割れの観察を行っており、 材齢7日の脱型時点において断面を貫通するひび割れを 確認している。また、この原因として、コンクリートの 収縮に伴う主筋の拘束応力の評価が重要であることを指 摘している。特に、超高強度コンクリートにおいては、 顕著な水和発熱による温度ひずみおよび自己収縮ひずみ の影響が大きい。一方、名古屋大学の丸山ら<sup>2)</sup>は、超高 強度コンクリートの若材齢期間に着目した実験を通じて、 この期間に生じたコンクリート表面および鉄筋周りのひ び割れを確認している。そして、これらのひび割れが RC 部材の曲げ耐力の低下あるいは付着劣化によるせん断耐 力の低下を引き起こす可能性を指摘している。

筆者らは,若材齢挙動と長期挙動を経た RC 部材およ び構造物の耐震性能評価を目的とした研究を進めており, 既報<sup>3)</sup>において超高強度 RC 柱を対象とした実験の 3 次 元 FEM 解析結果を報告している。解析結果から,若材 齢期間に生じるコンクリートの収縮が主筋に圧縮応力度 を累積させ,主筋の早期の圧縮降伏を引き起こす一因と なることを確認している。しかし,本解析手法では,若 材齢期間においてひび割れの発生を考慮しておらず,今 後の課題として残されている。

\*1日本大学大学院 理工学研究科建築学専攻 (学生会員)
\*2日本大学 工学部建築学科助教 修士 (工学) (正会員)
\*3日本大学 理工学部建築学科准教授 博士 (工学) (正会員)
\*4日本大学 理工学部建築学科教授 工博 (正会員)

本研究の目的は,FEM 解析を通じて,若材齢期間に発 生するひび割れの発生時期および発生位置を評価する手 法を構築することである。本報では,超高強度コンクリ ートの若材齢ひび割れに着目した2つの実験に着目し, FEM 解析によって若材齢ひび割れの発生時期および発 生位置の評価を試みる。

# 2. FEM 解析によるひび割れ発生時期の評価 2.1 解析対象実験概要

Sule<sup>4)</sup>らが行った収縮ひび割れ試験を対象に 3 次元 FEM 解析を行った。図-1に試験体概要を示す。実験は, コンクリート打設直後から材齢 7 日までの期間に行われ た。計測項目は,①温度,②軸方向変位,③荷重の 3 つ である。軸方向変位は逐次測定され,初期状態の距離 750mm を保つように,随時アクチュエーターを介して荷 重が入力されている。また,その際の荷重も逐次ロード セルにより計測されている。温度は,図中に示す位置に おいて,熱電対によって測定される。試験体の養生方法 としては,半断熱養生が採用されている。この養生方法 では,試験体中心部の温度を逐次熱電対によって測定し, 測定した温度と型枠を通る管の水温が等しくなるよう調



# 図-1 試験体概要<sup>4)</sup>

節される。

図-2 に試験体寸法および配筋を示す。試験体断面に は、四隅に径 8mmの異形鉄筋が配筋されている。表-1 に試験体のコンクリートの調合を示す。水セメント比は 26%, 混和剤には高性能 AE 減水剤が使用されている。 圧縮強度は材齢 28 日時点の 150×150×150 の立方体圧 縮強度試験において 100.7MPa である。

## 2.2 FEM 解析の概要

本解析では、①熱伝導解析、②応力解析の2段階の解 析を実施する。熱伝導解析では、コンクリートの温度に 依存した自由ひずみの履歴を求める。算出された自由ひ ずみの履歴は、応力解析において各要素に入力される。 なお、解析には DIANA9.5<sup>5)</sup>を用いる。

# 2.2.1 熱伝導解析

熱伝導解析では、最初に、実験において採用された半断熱養生の状態を模擬するため、境界条件に関する検討 を行った。図-3 に設定した境界条件を示す。熱伝達率 および外気温の設定をパラメータとして、①、②の2つ のモデルについて検討を行った。各解析に用いたパラメ ータを表-2 に示す。モデル①では、外気温度として実 験結果の内部温度履歴を与えている。一方、モデル②で は、実測された温度履歴を用いず、外気温度を20℃一定 とし、試験体内部節点と外部節点の節点温度が等しくな るように設定した。なお、熱伝導解析に用いる各種熱的 特性値に関しては、マスコンクリートの温度ひび割れ制 御設計指針(案)・同解説<sup>の</sup>から決定した。また、断熱温 度上昇曲線は、河野ら<sup>つ</sup>の式に基づいて決定した。図-4 に得られた断熱温度上昇曲線を示す。

図-5 に解析から得られた温度-材齢関係を示す。モ デル①に関しては、全体的に実験結果と良い対応を示し た。ただし、事前に試験体の温度履歴が得られているこ とが前提となる点には注意が必要である。今後、実験の 温度履歴を必要としないモデル化手法の検討が必要であ ろう。今回は実験結果を良好に模擬したモデル①の解析 結果を採用し、今後の検討を進めることにする。

#### 2.2.2 自由ひずみの計算

実験の自由ひずみは、解析対象試験体とは別に作成さ れた無筋試験体の全ひずみを自由ひずみとしている。解 析における自由ひずみとしては、自己収縮ひずみと温度 ひずみを考える。なお、乾燥収縮ひずみの影響は、若材 齢期間に顕著となるその他のひずみと比較して小さいと 考え、本検討においては考慮していない。また、自由ひ ずみの算出においては、重ね合わせの原理が成立すると 仮定し、自己収縮ひずみと温度ひずみを足し合わせて自 由ひずみを求める。なお、本解析における材齢始発点は 打設直後と仮定している。自己収縮ひずみは寺本ら<sup>8</sup>が 提案する次式を用いて算出した。



表-1 コンクリートの調合(kg/m<sup>3</sup>)

水	セメント	シリカ フューム	細骨材	粗骨材	高性能 AE減水剤
125	475	50	797	973	11



表-2 熱伝導解析に用いたパラメータ

密度(kg/m <sup>3</sup> )	2375		
比熱(J/(g・K)	1.01		
熱伝導率(J/(sec・r	2.4		
熱容量(kJ/(m <sup>3</sup> ・	K))	2400	
劫仁法玄	端部	0.0	
$(1/(aaa \cdot m^2 \cdot K))$	その他	14.0(モデル①)	
		2.0(モデル②)	
アレニウス定数	10000		
外気温度	試験体温度実測値(①)		
		20°C一定(2))	







$$\Delta \varepsilon_{c} = \Delta \varepsilon_{p}(t_{e}) \frac{(1 - V_{a})(K_{a} / K_{p} + 1)}{\{1 + K_{a} / K_{p} + V_{a}(K_{a} / K_{p} - 1)\}}$$
(1)

ここで、 $\varepsilon_p(t_e)$ : セメントペーストの自己収縮ひずみ[× 10<sup>6</sup>]、 $K_a$ : 骨材の体積弾性係数[GPa]、 $K_p$ : セメントペ ーストの体積弾性係数[GPa]、 $V_a$ : 骨材体積比である。ま た、**表**-3 に自己収縮ひずみの算出に用いたパラメータ を示す。

一方,温度ひずみは温度増分と線膨張係数の積として 求められるが、ここではコンクリートの線膨張係数の材 齢依存性<sup>8)</sup>を考慮した。**図ー6**に線膨張係数と材齢の関 係を示す。また、鉄筋の温度ひずみについては、線膨張 係数を  $10 \times 10^{6} [1/C]$ として求めた。

図-7 にコンクリートの自由ひずみおよび鉄筋の温度 ひずみの推移を示す。なお、実験結果として示した自由 ひずみの履歴は、解析対象試験体と等しい調合および養 生条件下で作成・管理された無筋試験体において測定さ れたコンクリートのひずみ値を示している。計算により 求められたコンクリートの自由ひずみは、実験結果と良 好に対応していることが確認でき、自由ひずみの算出手 法の妥当性が確認できる。

#### 2.2.3 応力解析

# (1) 基本モデル

図-8 に要素分割図および境界条件を示す。なお、応 力解析においては、実験における変位測定区間のみを解 析対象とした。コンクリートは8節点ソリッド要素、鉄 筋はトラス要素でモデル化した。境界条件は、モデル端 部のY軸方向およびモデル底面のZ軸方向の変位を拘束 している。表-4に解析に用いた各種材料特性値を示す。 基本モデルにおいては、コンクリートの圧縮側および引 張側共に弾性体を仮定した。つまり、ひび割れの発生を 考慮していない。また、ヤング係数については材齢依存 性を考慮し、CEB-FIP モデルコード<sup>9</sup>の次式を用いて算 出した。

$$E_{\mathcal{C}}(t) = \sqrt{\beta_{cc}(t_e)} E_{c28} \tag{2}$$

ここで, $E_{c28}$ : 材齢 28 日におけるヤング係数, $\beta_{cc}(t)$ : 時間依存係数であり,次式により求められる。

$$\beta_{cc}(t) = \exp\left[s\left(1 - \sqrt{\frac{28}{t_e}}\right)\right] \tag{3}$$

ここで、係数sはセメント種類によって変化する係数で ある。本解析では、実験で用いられているセメント種類 に合わせて、0.38を採用した。図-9にヤング係数の発 現傾向を示す。図中には材料試験結果も併せて示すが、 計算結果は材料試験結果と概ね近い値を示した。

応力解析においては,先に求めた自由ひずみを導入す る。なお,各要素間でひずみ差が小さいことから,断面



表-4 応力解析に用いたパラメータ

材齢28日の圧縮強度(N/mm <sup>2</sup> )		
引張強度(N/mm <sup>2</sup> )(全材齡·	一定値)	4.4
材齢28日のヤング係数()	(N/mm²)	44. 3
	q	3.0
若材齢クリープの	d	0.4
	р	0.3



内のひずみ差により生じる応力の影響は極めて小さいと し、全要素で試験体中心要素のひずみと等しい値を用い ることで簡略化を図った。

若材齢時においては、クリープひずみについても考慮 する必要がある。本検討では、Bazant & Osman<sup>10)</sup>の二重 べき乗則(Double power law)を採用した。クリープ関数  $J(t, \tau)$ は次式により求めた。

$$J(t,\tau) = [1 + q \tau^{d} (t-\tau)^{\rho}] / E(\tau)$$
(4)

ここで, *τ*:載荷開始材齢[日], *t*:任意材齢[日], *E*:載 荷時の弾性係数[kN/mm<sup>2</sup>]である。式中のパラメータ *q*, *d*, *p* は, De Borst ら<sup>11)</sup>の研究を参考にして決定した。

図-10 に応力解析より得られたコンクリートの応力 度-材齢関係を示す。なお,解析結果に示す応力度は, 実験の条件と合わせ,モデル端部の反力を試験体断面積 で除した平均応力度を示している。また,図中には, CEB-FIP モデルコード<sup>90</sup>に基づき評価した引張強度の発 現傾向を併せて示す。解析結果は実験結果の応力度履歴 の傾向を良好に模擬しているが,実験結果に比べて遅れ が見られる。ひび割れ発生時期に着目すると,解析結果 の応力度履歴が引張強度の発現曲線と材齢 50 時間程度 で交わるのに対し,実験では材齢 37 時間ほどでひび割れ の発生が確認されている。

#### (2) ひび割れ考慮モデル

前述した基本モデルを改良し、応力解析においてひび 割れ発生を考慮する。コンクリートの引張強度は、図-10 に示した引張強度の発現曲線と解析結果の応力度履 歴の交点から評価した。図-11に引張側構成則および要 素代表長さの概念図を示す。軟化域においては破壊エネ ルギーを考慮し、大岡らの式<sup>12)</sup>より算出した。要素代表 長さは、各要素と等しい体積をもつ球の直径( $L_c$ =2\*( $3V/4\pi$ )<sup>1/3</sup>)とした。また、ひび割れモデルは固定ひび 割れモデルとし、釣合反復手法は初期剛性法を採用した。

図-12にコンクリートの応力度-材齢関係を示す。解 析結果が示すひび割れ発生時期は、実験結果のひび割れ 発生から10時間程度遅れる結果となった。この原因は、 前述したような解析結果に見られる応力度履歴の遅れで あり、その要因は計算により求めたヤング係数の発現傾 向にあると考えられる。特に、材齢10時間付近の応力履 歴が過小評価されているため、極初期のヤング係数の上 昇勾配の評価が課題であると考えられる。また、本解析 では分散ひび割れモデルを採用し、完全付着を仮定して いることから、ひび割れは試験体全要素に同ステップで 生じる結果となった。解析対象実験において生じた局所 的なひび割れを表現するためには、付着応力度分布を仮 定するなど、何らかの初期不整を考慮する必要であると 考えられる。図-13に鉄筋の応力度-材齢関係を示す。



コンクリートにひび割れが発生した後,鉄筋の応力度は 圧縮から引張へ転化し,引張力応力度に対して抵抗する 傾向が確認できる。

## 3. FEM 解析によるひび割れ発生位置の評価

#### 3.1 解析対象実験の概要

自己収縮評価委員会が実施した超高強度コンクリート を用いた実大 RC 門型フレームを解析対象とした<sup>1)</sup>。図 -14 に実験の流れおよび観察されたひび割れ図を示す。 また,図-15に試験体の概要,表-5にコンクリートの 調合を示す。なお,材齢28日における圧縮強度は136 N/mm<sup>2</sup>であった。実験はコンクリート打設から材齢28 日まで行われた。型枠には塗装合板が使用され,試験体 天端には養生シートが用いられた。脱型は材齢7日に行 われた。脱型と同時にひび割れの観測が行われ,材齢14 日にはコア抜きが行われている。また,材齢28日には, ひび割れ幅が測定された。本実験では,試験体各所で測 定された温度およびひずみと材齢の関係が報告されてい る。

#### 3.2 熱伝導解析

前述した手法①と同様の手法を用いて熱伝導解析を実施する。図-16に要素分割図と境界条件を示す。コンク リートは8節点ソリッド要素,熱伝達境界は4節点四辺 形要素でモデル化した。表-6に熱伝導解析に用いたパ ラメータを示す。熱的特性値に関しては、マスコンクリ ートの温度ひび割れ制御設計指針(案)・同解説のを参考 に決定した。熱伝達率は、実験で用いられた塗装合板の 型枠の値を用いた。断熱温度上昇曲線は、河野ら<sup>の</sup>の式 を用いて算出した。なお、鉄筋の影響は、コンクリート の密度項に累加することで考慮している。図-17に解析 結果の温度-材齢関係を示す。なお、解析結果は、図-15の No.3 における断面の中心に該当する要素の平均温 度を出力している。解析結果は実験結果を良好に模擬し たが、材齢二日程で実験結果との差異が見られた。

#### 3.3 応力解析

前述した手法と同様の手法を用いて応力解析を実施す る。応力解析の要素分割図および境界条件は図-16に示 した通りであり,鉄筋をトラス要素でモデル化し,コン クリート-鉄筋間では完全付着を仮定した。境界条件は スタブ下面の節点を全方向固定とした。表-7 に解析に 使用した材料特性のパラメータを示す。引張強度は実験 結果の割裂強度を用いた。反復計算手法には線形剛性法 を用いた。また,実験において測定時間間隔が明記され ていないため,解析時間は1ステップ当たり2時間と仮 定し,コンクリート打設から材齢7日目までのシミュレ ーションを行った。

図-18にZ軸方向ひずみー材齢関係を示す。なお,解 析結果は、実験の埋め込み型ひずみ計設置位置に該当す る要素のZ軸方向ひずみを出力している。解析結果は、 実験結果における収縮側のひずみと良い対応を示したが、 膨張側のひずみにおいて実験結果との差が見られた。

図-19 に解析結果と実験結果のひび割れ位置の比較 を示す。解析結果では、梁端および柱脚にひび割れが発 生しており、実験結果とは発生位置が異なっている。こ こで、試験体作成時に設置された支保工等の影響につい て考える。なお、報告書には支保工に関する記述が無い



表-5 コンクリートの調合(kg/m<sup>3</sup>)

水	セメント	シリカ フューム	細骨材	粗骨材	混和剤
165	645	72	682	842	25.2

表-6 熱伝導解析に用いたパラメータ

密度(kg/m <sup>3</sup> )	2375
比熱(J/(g・K))	1.05
熱伝導率(J/(sec・m・K))	1.5
熱容量(kJ/(m <sup>3</sup> ・K))	2400
熱伝達率(J/(sec・m <sup>2</sup> ・K))	2.0
アレニウス定数	10000

表-7 応力解析に用いたパラメータ

材齢28日の圧縮強度(N/mm	80. 0	
引張強度(N/mm <sup>2</sup> )(全材齡一定	6.7	
材齢28日のヤング係数(kN/m	44. 3	
若材齢クリープのパラメータ	q, d, p	3. 0, 0. 4, 0. 3



ため、支保工の位置を3パターン仮定し、追加解析を行った。この時、支保工は2軸方向の変形を完全に拘束すると仮定した。図-20に追加解析より得られたひび割れ図を示す。なお、解析結果ではひび割れは左右対称に生

じていたため, 左半分のひび割れ図のみを示す。支保工 がない場合, 解析では柱頭に生じたひび割れは再現でき なかったが, 支保工を設けることにより, これらのひび 割れを再現することができた。また, その発生量は支保 工の位置によって変化することが確認できる。一方, 解 析から得られるひび割れはいずれも部材端部に集中して おり, 実験において観察されたひび割れ位置とは若干異 なっている。これらの原因を検討するためには, 試験体 の不均質さを考慮する必要があると考えられる。

#### 4. まとめ

- 熱伝導解析において、試験体内部温度を外気温に用いることで半断熱養生条件をモデル化できた。ただし、今後は内部温度履歴が与えられていない場合の モデル化を検討する必要がある。
- 本手法により、コンクリートの応力履歴およびひび 割れ時期を概ね評価できた。また、ヤング係数発現 のモデル化の精度が重要であることを確認した。
- 3) ひび割れ位置の評価では、支保工等による養生中の 拘束条件の影響を受けることを確認した。また、コ ンクリートの不均質性や付着応力度分布の影響の 検討が必要である。

### 謝辞

本研究の一部はH27年度日本大学理工学部学術賞指定 研究費の助成を受けて行われたものである。

## 参考文献

- JCI 自己収縮評価委員会:鉄筋拘束による自己収縮 応力および内部拘束応力の検討, JCI 自己収縮研究 委員会報告書, pp.172-190, 1996.11
- 2) 丸山一平,鈴木雅博,勅使川原正臣,佐藤良一:超 高強度コンクリート柱の断面内応力に関する解析 的検討一超高強度コンクリートを用いた RC柱の初 期応力・初期欠陥に関する研究 その2-,日本建 築学会構造系論文集,第74巻,第637号,pp.425-1042, 2009.3
- 堀川 真之,渡邊 湊,田嶋 和樹,白井 伸明:
   3次元 FEM による若材齢挙動に起因する初期応力 を考慮した高強度 RC 柱の短期水平荷重解析,コン クリート工学年次論文集, Vol.37, No.2, pp.457-462, 2015
- M.S.Sule, van Breugel, : Effect of reinforcement on Early age cracking in high strength concrete, HERON, Vol. 49, No. 3,2004
- 5) DIANA Foundation Expertise Center for Computational Mechanics: DIANA Finite Element Analysis User's



図-20 支保工の位置がひび割れ位置に与える影響

Manual, TNO Building and Construction Research, 2010

- 6) 日本建築学会:マスコンクリートの温度ひび割れ制
   御設計指針(案)・同解説,2008
- 河野政典ほか:シリカフュームを使用した 100N/mm<sup>2</sup>級高強度コンクリートの発熱・強度特性, コンクリート工学年次論文集,2006
- (お本篤史ほか:超高強度コンクリートの自己収縮予 測式の提案,日本建築学会構造系論文集,第75巻,第 654号,pp.1421-1430,2010.8
- Comite Euro-International du Beton : CEB-FIP Model Code 1990, Final Draft, Chapters 1 – 3, 1991.7
- Bazant.Z.P, Osman.E, : Double power law for basic creep of concrete, Materials and Structures, RILEM, Paris, Vol.9, pp.3-11, 1976
- 11) de Borst, R. and van den Boogaard, A.H., : Finite-Element Modeling of Deformation and Cracking in Early-Age Concrete, Journal of Engineering Mechanics, ASCE, Vol.120, No.12, pp.2519-2533, 1994.12
- 12) 大岡督尚ほか:コンクリートの破壊パラメータに及 ぼす短繊維混入および材齢の影響,日本建築学会構 造系論文集,第529号,pp.1-6.2000.3